



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤羽 源一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 恵 TEL (06) 6306-4121
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	17,545 (△4.1)	△341 (-)	△305 (-)	△465 (-)
19年3月期	18,299 (2.6)	216 (20.0)	245 (25.8)	90 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△50 77	- -	△3.7	△1.7	△1.9
19年3月期	9 85	9 84	0.7	1.4	1.2

(参考)持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	17,972	12,149	67.4	1,320 42
19年3月期	17,859	12,883	71.9	1,399 81

(参考)自己資本 20年3月期 12,110 百万円 19年3月期 12,845 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	404	△ 1,363	1,023	1,581
19年3月期	1,265	△ 1,002	△ 314	1,517

2. 配当状況

	1株当たり配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間	(年間)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	- -	10 00	10 00	91	101.5	0.7
20年3月期	- -	8 00	8 00	73	-	0.6
21年3月期 (予想)	- -	8 00	8 00		73.4	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,800 3.7	△150 -	△150 -	△110 -	△11 99
通期	19,000 8.3	200 -	220 -	100 -	10 90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 青島旭松康大進出口食品有限公司) 除外 1社

(注) 詳細は6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 無

②①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 9,382,943株 19年3月期 9,382,943株

②期末自己株式数 20年3月期 211,226株 19年3月期 206,142株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	16,913 (△5.0)	△389 (-)	△342 (-)	△485 (-)
19年3月期	17,801 (2.4)	217 (23.6)	245 (16.5)	98 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△52 88	— —
19年3月期	10 71	10 71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	17,583	12,044	68.5	1,313 27
19年3月期	17,516	12,807	73.1	1,395 65

(参考) 自己資本 20年3月期 12,044 百万円 19年3月期 12,807 百万円

2. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

個別業績予想数値につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当連結会計年度の概要>

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇、米国サブプライムローン問題による金融不安などから、景気拡大ペースは鈍化し、加えて定率減税廃止や社会保険料率引き上げにより、個人消費にも陰りが出てまいりました。

食品業界におきましては、原油や穀物の価格高騰による価格改定が各業種で進んでおりますが、依然として企業間の価格競争は熾烈を極め、企業収益確保が困難な状況が続いております。また、輸入食品の安全性問題により、一部で国産原材料への回帰現象も見られ、安全、安心への消費者の要求はかつて無いほど高まっております。

このような状況の中で当社グループは、加工食品部門とその他部門において、売上増としたものの、前年度にはダイエット効果報道で好調であった納豆部門が、ブームの終焉とともに市場が冷え込んだ影響や夏場の猛暑による米飯離れによる売上減少により、連結売上高は175億4千5百万円(前年同期比4.1%減)となりました。また、利益面につきましては、主原料である大豆価格の高騰と包装材料・燃料等の上昇が当初の予想を上回るものとなり、業務効率の改善、固定費のコストダウン施策を進めて参りましたが、コストアップ分の吸収には至りませんでした。さらに、繰延税金資産の回収可能性が低下したことによる一部取崩しを行ったため、当期純利益は4億6千5百万円の損失を計上することとなりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

[凍豆腐部門]

凍豆腐につきましては、市場の縮小傾向が続いている中、「ゴーヤ」や「青菜」を加えた用途別の新商品の発売や、各種拡販活動を進めて参りましたが、歯止めをかけることができず、2月に実施しました価格改定も市場での実勢価格への浸透が遅れたこともあり、売上高は44億4千7百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

[加工食品部門]

加工食品につきましては、徳用タイプの即席みそ汁や春雨スープが前年度に引き続き順調に売上を伸ばし、カップではコンビニエンスストアとの季節限定商品などの取り組みにより計画どおりに推移したことから、売上高は47億5千万円(前年同期比10.0%増)となりました。

[納豆部門]

納豆につきましては、前年度にテレビ番組による一時的な需要喚起も沈静化し、夏場の猛暑による米飯離れにより売上減の状況が続きました。期後半には当社初の特定保健用食品の認可を受けた「おなか納豆」を発売しましたものの、市場の冷え込みにより既存品の売上が落ち込んだため、大きな貢献には至らず、売上高は61億2千5百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

[その他部門]

その他部門につきましては、医療用食材、機能性素材ビタミンKの売上増加により売上高は22億2千1百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

<次期の見通し>

平成21年3月期の通期予想は、売上高190億円、営業利益2億円、経常利益2億2千万円、当期純利益は1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

＜キャッシュ・フローの状況＞

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、4億4千6百万円であり、前連結会計年度に比べ8億6千万円の減少となっております。

資金の増加の主な要因は税金等調整前当期純損失の計上3億4千1百万円や法人税等の支払が8千6百万円あったものの、減価償却費の計上8億7千5百万円や売上債権の減少2億9千7百万円が主な要因です。また、前連結会計年度からの減少の主な要因は税引前当期純損失の計上となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、13億6千3百万円であり、前連結会計年度に比べ3億6千万円資金の流出が増加しております。

資金の減少の主な要因は小野工場の納豆増産設備の投資を中心とした有形固定資産の取得11億6千8百万円であり、前連結会計年度と比べ資金の流出が増加した要因も同じ理由によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、10億2千3百万円であり、前連結会計年度に比べ13億3千8百万円増加しております。

資金の増加の主な要因は長期借入金の実行13億円であり、前連結会計年度と比べ増加した主な要因も同じ理由によるものです。

以上により当連結会計年度における資金は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円増加し15億8千1百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは、下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	71.5	71.9	67.4
時価ベースの自己資本比率(%)	44.1	40.6	33.7
債務償還年数(年)	0.9	0.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.4	111.7	20.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを、基本方針としております。具体的には、1株当たり10円を安定配当として、経済情勢・業績等を考慮し決定しております。しかしながら、当期の業績が大幅な損失を計上しており、1株当たり10円の当初配当予定を2円減配し、1株当たり8円とさせていただく予定であります。

なお、単元株主各位に、当社製品の一層のご理解、ご支援をいただくため、年2回の株主優待制度を実施いたしております。

(4) 事業等のリスク

① 食の安全性

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥インフルエンザなど様々な問題が噴出し続けており、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは食の安全性については最重要課題と位置づけており「品質マネジメントシステムISO9001:2000年版認証」の取得等品質管理の強化を図っております。また、トレーサビリティ・システムの構築に着手し原材料の原産地、製品の製造・流通等の履歴管理により、万一食品事故が発生した場合の迅速な原因究明、回収等のリスクを最低限に止めるよう推進しております。しかしながら予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、カナダ、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により、原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障をきたし当社グループの存続に重大な影響を及ぼします。

なお、相場価格の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

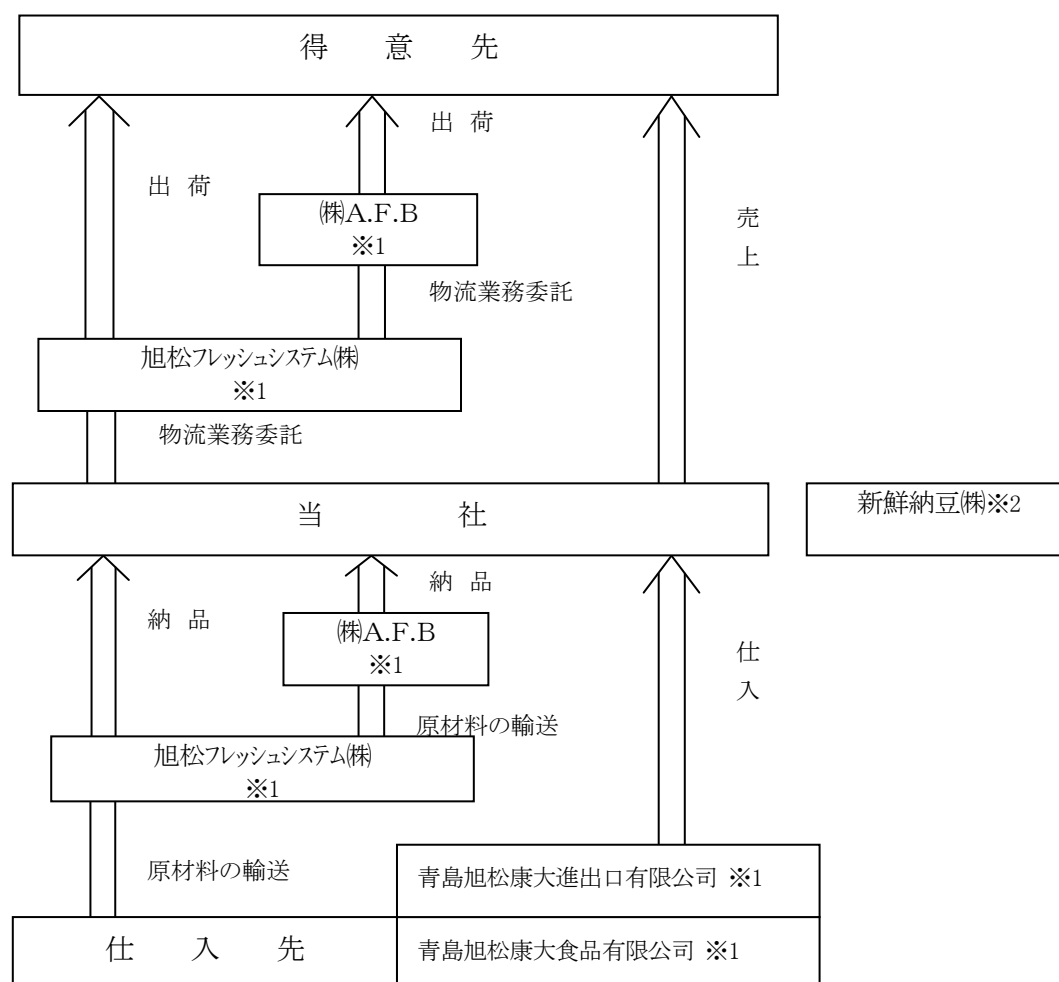
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム株式会社、株式会社A. F. B、青島旭松康大食品有限公司及び青島旭松康大進出口有限公司並びに関連会社新鮮納豆株式会社で構成され凍豆腐、加工食品、納豆等の食品製造販売を主な内容とした事業活動をおこなっております。旭松フレッシュシステム株式会社及び株式会社A. F. Bは当社製品等の物流業務を、青島旭松康大食品有限公司は当社の即席みそ汁用具材料の製造等を行うことを、当連結会計年度に設立した青島旭松康大進出口有限公司は中国での販売及び貿易業務を行うことを、新鮮納豆株式会社は韓国での納豆製造、販売を主目的としております。

なお、旭松フレッシュシステム株式会社と株式会社A. F. Bは、経営の効率化、競争力強化に向け、本年7月に合併を予定しております。存続会社は、旭松フレッシュシステム株式会社となります。

また、青島旭松康大進出口有限公司は当連結会計年度から本格的に事業の開始に至ったため、連結の範囲に含めております。

事業の系統図



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は、次のとおりであります。

- ①安全・安心を基本とし、お客様から信頼される企業イメージの定着化
- ②健康、おいしさ、便利さをテーマにお客様に喜んでいただける食品づくりの追求
- ③当社にとっての、コア事業への特化

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展成長に不可欠である売上高の増加及び原価低減活動の推進を行い、本業の収益力を表わす営業利益の向上に、重点を置いております。

(3) 中長期的な経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残りを目指し、お客様からの支持と信頼を確保するため、中長期的な戦略として、次の項目に重点を置いて、経営を進めてまいります。

- ①機能別本部制を導入し、経営環境激変の中でグループ戦略をより明確にし、生産・営業・研究開発機能の専門化と効率化を図り、かつメーカーの競争力の源泉である技術力を高めてグループ全体の競争力を強化してまいります。
- ②お客様のニーズの変化に適応できる高品質・高付加価値型の商品開発力を強化するとともに、研究開発本部を設置し、新規事業への可能性を積極的に追求してまいります。
- ③機能別本部制導入に合わせ、“小さな本社”を目指し、合理化・スリム化を果たし、持続的に固定費の削減を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、原油や穀物価格は依然高値圏での推移が続き、主原料であります大豆を始めとして包装材料・燃料費の更なる上昇が予想され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。市場は少子高齢化、人口減少により量的拡大が見込めない中で、企業間競争は更に激化し、加えて消費者の食に対する安全・安心への要求はますます高まるものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に掲げる「品質第一」を最重要課題とし、ISO9001による品質管理体制をより強化するとともに、お客様に安心して購入いただける商品の原材料を安定的に確保できる体制を構築してまいります。

また、コンプライアンス体制や内部統制システムの整備・運用を強化し、企業の社会的責任を果たす中で、コストに見合った価格是正の実現と、徹底した効率化の追求によるコスト競争力のアップや新商品の継続的な発売と市場定着により、収益確保に努めてまいります。そのため、当連結会計年度まで、事業運営におけるスピーディな意思決定や、人材育成等一定の成果を得ました社内カンパニー制を廃止し、今後ますます厳しくなると予測される外部経営環境の変化に迅速に対応し、経営資源の集中を図るため機能別本部体制へ移行し、当社グループ各事業の再生、経営体制の強化を行います。

また、当社株式の大量取得を目的とした買付等が行われた場合、それに応じるか否かは株主の皆様のご共同利益に照らして慎重に判断すべきものと考えております。現時点では、昨今の敵対的買収等に関しまして、防衛策は導入しておりませんが、法制度や関係当局の判断、見解及びおよび周辺動向等を注視して、今後も継続的に検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産		6,638	37.2	6,422	35.7	△ 215
1 現金及び預金		1,723		1,788		64
2 受取手形及び売掛金	※3	3,489		3,192		△ 296
3 たな卸資産		1,069		1,097		27
4 繰延税金資産		166		114		△ 52
5 その他		190		230		40
貸倒引当金		△ 1		△ 0		1
II 固定資産		11,201	62.7	11,534	64.2	332
1 有形固定資産	※4	9,296	52.1	9,808	54.6	512
(1) 建物及び構築物	※2	3,021		2,952		△ 68
(2) 機械装置及び運搬具		2,197		2,138		△ 58
(3) 土地	※2	3,929		3,989		60
(4) 建設仮勘定		41		624		583
(5) その他		107		102		△ 4
2 無形固定資産		362	2.0	474	2.6	111
3 投資その他の資産		1,542	8.6	1,251	7.0	△ 290
(1) 投資有価証券	※1	1,387		1,116		△ 271
(2) 長期貸付金		30		25		△ 5
(3) 繰延税金資産		3		0		△ 2
(4) その他		121		109		△ 11
III 繰延資産		20	0.1	15	0.1	△ 4
1 開業費		20		15		△ 4
資産合計		17,859	100.0	17,972	100.0	113

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債		3,634	20.4	3,757	20.9	123
1 支払手形及び買掛金	※3	1,517		1,522		4
2 短期借入金	※2	162		472		309
3 未払金		1,294		1,153		△ 140
4 未払法人税等		76		25		△ 51
5 賞与引当金		174		110		△ 64
6 設備関係支払手形	※3	59		269		210
7 その他		350		204		△ 145
II 固定負債		1,341	7.5	2,065	11.5	723
1 長期借入金	※2	429		1,239		810
2 繰延税金負債		170		91		△ 78
3 役員退職慰労引当金		109		-		△ 109
4 退職給付引当金		625		620		△ 5
5 その他		6		113		107
負債合計		4,976	27.9	5,823	32.4	847
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,617	9.1	1,617	9.0	-
2 資本剰余金		1,632	9.1	1,632	9.1	-
3 利益剰余金		9,089	50.9	8,532	47.5	△ 557
4 自己株式		△ 117	△ 0.7	△ 121	△ 0.7	△ 3
株主資本合計		12,221	68.4	11,660	64.9	△ 561
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		576	3.2	409	2.3	△ 166
2 繰延ヘッジ損益		3	0.0	△ 12	△ 0.1	△ 16
3 為替換算調整勘定		44	0.3	52	0.3	8
評価・換算差額等合計		623	3.5	449	2.5	△ 174
III 少数株主持分		37	0.2	38	0.2	1
純資産合計		12,883	72.1	12,149	67.6	△ 734
負債及び純資産合計		17,859	100.0	17,972	100.0	113

(2)連結損益計算書

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
I 売上高		18,299	100.0	17,545	100.0	△ 754
II 売上原価		13,310	72.7	13,255	75.6	△ 54
売上総利益		4,989	27.3	4,289	24.4	△ 699
III 販売費及び一般管理費	※1	4,772	26.1	4,631	26.3	△ 140
営業利益又は営業損失(△)		216	1.2	△ 341	△ 1.9	△ 558
IV 営業外収益		43	0.2	56	0.3	13
1 受取利息		1		3		2
2 受取配当金		13		17		4
3 受取賃貸料		2		2		△ 0
4 受取保険金		2		5		3
5 技術供与料		8		7		△ 1
6 その他		14		20		5
V 営業外費用		15	0.1	20	0.1	5
1 支払利息		12		19		7
2 その他		2		1		△ 1
経常利益又は経常損失(△)		245	1.3	△ 305	△ 1.7	△ 550
VI 特別利益		2	0.0	2	0.0	△ 0
1 固定資産売却益	※2	2		0		△ 1
2 貸倒引当金戻入額		-		1		1
VII 特別損失		51	0.2	38	0.2	△ 12
1 固定資産売却損	※3	5		0		△ 4
2 固定資産除却損	※4	46		18		△ 28
3 投資有価証券評価損		-		9		9
4 食品事故損害金		-		9		9
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		196	1.1	△ 341	△ 1.9	△ 538
法人税、住民税及び事業税		57	0.3	38	0.3	△ 19
法人税等調整額		50	0.3	85	0.5	35
少数株主利益(△)又は 少数株主損失		2	0.0	△ 0	△ 0.0	△ 2
当期純利益又は 当期純損失(△)		90	0.5	△ 465	△ 2.7	△ 556

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

単位:百万円(未満切捨て)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	9,091	△ 114	12,226
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 91		△ 91
当期純利益			90		90
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△ 1	△ 3	△ 4
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	9,089	△ 117	12,221

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	662	-	25	687	37	12,951
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△ 91
当期純利益						90
自己株式の取得						△ 3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 86	3	19	△ 63	△ 0	△ 63
連結会計年度中の変動額合計	△ 86	3	19	△ 63	△ 0	△ 68
平成 19 年 3 月 31 日残高	576	3	44	623	37	12,883

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

単位:百万円(未満切捨て)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	9,089	△ 117	12,221
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 91		△ 91
当期純利益			△ 465		△ 465
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△ 557	△ 3	△ 561
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	8,532	△ 121	11,660

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	576	3	44	623	37	12,883
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 91
当期純利益						△ 465
自己株式の取得						△ 3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 166	△ 16	8	△ 174	1	△ 173
連結会計年度中の変動額合計	△ 166	△ 16	8	△ 174	1	△ 734
平成 20 年 3 月 31 日残高	409	△ 12	52	449	38	12,149

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		196	△ 341	△ 538
2 減価償却費		997	875	△ 122
3 のれん償却額		2	-	△ 2
4 開業費償却額		4	5	0
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 0	△ 1	△ 0
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		16	△ 109	△ 126
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		13	△ 64	△ 77
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		20	△ 5	△ 26
9 受取利息及び受取配当金		△ 14	△ 21	△ 6
10 支払利息		12	19	7
11 固定資産売却益		△ 2	△ 0	1
12 固定資産売却損		5	0	△ 4
13 固定資産除却損		46	18	△ 28
14 投資有価証券評価損		-	9	9
15 売上債権の増減額(増加:△)		△ 214	297	512
16 未払金の増減額(減少:△)		120	51	△ 68
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 76	△ 27	49
18 仕入債務の増減額(減少:△)		49	△ 12	△ 61
19 未収消費税等及び未払消費税等の 増減額(減少:△)		73	△ 95	△ 168
20 その他		20	△ 110	△ 130
小計		1,271	489	△ 782
21 利息及び配当金の受取額		14	21	6
22 利息の支払額		△ 11	△ 19	△ 8
23 法人税等の支払額		△ 8	△ 86	△ 77
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,265	404	△ 860

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額	金額	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		△ 306	△ 306	-
2 定期預金払出による収入		345	306	△ 38
3 有形固定資産の取得による支出		△ 841	△ 1,168	△ 327
4 有形固定資産の売却による収入		9	3	△ 6
5 無形固定資産の取得による支出		△ 175	△ 199	△ 24
6 投資有価証券の取得による支出		△ 11	△ 3	8
7 貸付による支出		△ 4	△ 7	△ 3
8 貸付金の回収による収入		10	12	2
9 その他		△ 27	1	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,002	△ 1,363	△ 360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		29	84	55
2 短期借入金の返済による支出		△ 500	△ 30	469
3 長期借入による収入		500	1,300	800
4 長期借入金の返済による支出		△ 248	△ 235	13
5 自己株式の取得による支出		△ 3	△ 3	0
6 配当金の支払額		△ 91	△ 91	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 314	1,023	1,338
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 0	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 50	64	115
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,568	1,517	△ 50
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,517	1,581	64

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 旭松フレッシュシステム(株) (株)A. F. B 青島旭松康大食品有限公司	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 旭松フレッシュシステム(株) (株)A. F. B 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大進出口有限公司 青島旭松康大進出口有限公司については、平成19年6月に設立し、本格的な事業開始に至ったため、当連結会計年度から連結範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数	該当事項はありません。	同 左
(2)持分法を適用しない関連会社の名称	新鮮納豆株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司及び青島旭松康大進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。但し、埼玉工場については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 ②無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他無形固定資産については、定額法によっております。	①有形固定資産 定率法によっております。但し、埼玉工場については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 ②無形固定資産 同 左
(3)繰延資産の処理方法	開業費は5年間の均等償却を行っております。	同 左
(4)重要な引当金の計上 基準	①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	①貸倒引当金 同 左 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 ②賞与引当金 同 左 ③役員賞与引当金 同 左 ④役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することといたしました。これにより廃止時における役員退職慰労金相当額107,700千円を固定負債の「その他」に振り替えております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	⑤退職給付引当金 同 左
(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	同 左
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7)ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 ④有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④有効性の評価方法 同 左
(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は12,842百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	_____

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対する株式 投資有価証券 57 百万円	※1 関連会社に対する株式 投資有価証券 57 百万円
※2 担保資産 担保差入資産 土地 2,379 百万円 建物及び構築物 1,014 百万円 債務の内容 短期借入金 104 百万円 長期借入金 338 百万円	※2 担保資産 担保差入資産 土地 2,379 百万円 建物及び構築物 982 百万円 債務の内容 短期借入金 302 百万円 長期借入金 952 百万円
※3 期末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 0 百万円 支払手形 3 百万円 設備関係支払手形 22 百万円	※3 _____
※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,542 百万円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 16,076 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 広告宣伝費 275 百万円 荷造運送費 1,751 百万円 従業員給料・賞与 792 百万円 賞与引当金繰入額 42 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16 百万円 退職給付費用 86 百万円 貸倒引当金繰入額 0 百万円 研究開発費 149 百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 広告宣伝費 290 百万円 荷造運送費 1,680 百万円 従業員給料・賞与 777 百万円 賞与引当金繰入額 28 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8 百万円 退職給付費用 77 百万円 研究開発費 147 百万円
※2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 2 百万円 その他 0 合計 2	※2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 0 百万円
※3 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 5 百万円	※3 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 0 百万円
※4 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 23 百万円 建物及び構築物 7 その他 14 合計 46	※4 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 12 百万円 建物及び構築物 3 その他 2 合計 18

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,382	-	-	9,382

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	201	4	-	206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	91	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,382	-	-	9,382

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	206	5	-	211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	73	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,723 百万円	現金及び預金勘定 1,788 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △ 206	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △ 206
現金及び現金同等物 1,517	現金及び現金同等物 1,581

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 事業の種類別セグメント情報 当社グループは食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。	1 事業の種類別セグメント情報 同 左
2 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。	2 所在地別セグメント情報 同 左
3 海外売上高 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	3 海外売上高 同 左

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	78 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	49 百万円
未払事業税等	8	未払事業税等	3
値引等見積計上による未払金	72	値引等見積計上による未払金	51
繰越欠損金	8	為替予約	8
繰延税金資産合計	168	繰越欠損金	1
繰延税金負債(流動)		繰延税金資産合計	114
為替予約	2 百万円		
繰延税金負債合計	2		
繰延税金資産の純額	166 百万円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金繰入額	44 百万円	役員退職慰労金	43 百万円
退職給付費用	252	退職給付費用	250
減価償却限度超過額	6	減価償却限度超過額	7
其他有価証券評価損	27	繰越欠損金	193
減損損失	66	其他有価証券評価損	31
その他	0	減損損失	66
繰延税金資産小計	398	その他	0
評価性引当額	△ 94	繰延税金資産小計	594
繰延税金資産合計	303	評価性引当額	△ 313
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産合計	281
買換資産圧縮積立金	111 百万円	繰延税金負債(固定)	
其他有価証券評価差額金	360	買換資産圧縮積立金	111 百万円
繰延税金負債合計	471	其他有価証券評価差額金	261
繰延税金負債の純額	167 百万円	繰延税金負債合計	372
繰延税金負債の純額	167 百万円	繰延税金負債の純額	91 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略 しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入され ない項目	6.1		
受取配当金等永久に損金に算入 されない項目	△ 1.3		
住民税均等割等	10.7		
税額控除	△ 2.9		
法定実効税率より税率の高い子会 社の損益	5.1		
その他	△ 3.1		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	55.0		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

単位: 百万円(未満切捨て)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
株式	342	1,272	930	319	997	678
債券	-	-	-	-	-	-
その他	12	21	8	12	15	2
小計	355	1,294	939	332	1,012	680
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
株式	19	16	△ 2	43	34	△ 9
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	19	16	△ 2	43	34	△ 9
合計	374	1,310	936	376	1,047	671

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を1百万円実施しております。なお、下落率が30～50%の有価証券の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度の時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握し、かつ、時価の回復の見込み等の検討を行い判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位: 百万円(未満切捨て)

種類	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

単位: 百万円(未満切捨て)

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19	11

(注) 当連結会計年度において非上場株式の減損処理を8百万円実施しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																				
1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム㈱は、確定拠出型の中小企業退職共済制度に加入しております。 適格退職年金制度へは昭和55年に全面移行し、厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、加入人数割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産は3,858百万円であります。	1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム㈱は、確定拠出型の中小企業退職共済制度に加入しております。 適格退職年金制度へは昭和55年に全面移行し、厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、加入人数割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産は3,327百万円であります。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>9,608 百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>10,839 百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△1,230 百万円</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 34.26%	年金資産の額	9,608 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	10,839 百万円	差引額	△1,230 百万円														
年金資産の額	9,608 百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	10,839 百万円																				
差引額	△1,230 百万円																				
2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△ 1,742 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>1,100</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△ 642</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>16</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>△ 625</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△ 1,742 百万円	ロ 年金資産	1,100	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 642	ニ 未認識数理計算上の差異	16	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 625	2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△ 1,698 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>997</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△ 700</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>79</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>△ 620</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△ 1,698 百万円	ロ 年金資産	997	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 700	ニ 未認識数理計算上の差異	79	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 620
イ 退職給付債務	△ 1,742 百万円																				
ロ 年金資産	1,100																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 642																				
ニ 未認識数理計算上の差異	16																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 625																				
イ 退職給付債務	△ 1,698 百万円																				
ロ 年金資産	997																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 700																				
ニ 未認識数理計算上の差異	79																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 620																				
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>256 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>33</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△ 10</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>7</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>287</td></tr> </table>	イ 勤務費用	256 百万円	ロ 利息費用	33	ハ 期待運用収益	△ 10	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	287	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>255 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>34</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△ 37</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>6</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>258</td></tr> </table>	イ 勤務費用	255 百万円	ロ 利息費用	34	ハ 期待運用収益	△ 37	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	258
イ 勤務費用	256 百万円																				
ロ 利息費用	33																				
ハ 期待運用収益	△ 10																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	287																				
イ 勤務費用	255 百万円																				
ロ 利息費用	34																				
ハ 期待運用収益	△ 37																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	258																				
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>0.97%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14 年</td></tr> </table> (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.97%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14 年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>3.45%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14 年</td></tr> </table> (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.45%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14 年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.0%																				
ハ 期待運用収益率	0.97%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14 年																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.0%																				
ハ 期待運用収益率	3.45%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14 年																				
	(追加情報) 当連結会計年度より、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,399 円 81 銭	1株当たり純資産額	1,320 円 42 銭
1株当たり当期純利益	9 円 85 銭	1株当たり当期純利益	△ 50 円 77 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9 円 84 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円 - 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純利益金額が損失となっているため記載しておりません。

2 算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	90	△ 465
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	90	△ 465
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,178	9,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(千株) (新株予約権)	4	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	———	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ 21の規定に基づく新株予約権1種類

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 主要製品の生産実績

単位: 百万円 (未満切捨て)

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
	金額	金額	
凍豆腐	4,768	4,497	△ 5.7
加工食品(即席みそ汁等)	4,341	4,747	9.3
納豆	7,317	6,171	△ 15.7
合計	16,427	15,415	△ 6.2

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

単位: 百万円 (未満切捨て)

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
凍豆腐	4,681	25.6	4,447	25.3	△ 5.0
加工食品(即席みそ汁等)	4,319	23.6	4,750	27.1	10.0
納豆	7,282	39.8	6,125	34.9	△ 15.9
その他	2,016	11.0	2,221	12.7	10.2
合計	18,299	100.0	17,545	100.0	△ 4.1

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

単位: 百万円 (未満切捨て)

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
三菱商事㈱	11,123	60.8	10,506	59.9	△ 5.5

6. 財務諸表等

(1)貸借対照表

単位:百万円(未満切捨て)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	6,432	36.7	6,160	35.0	△ 272
1 現金及び預金	1,629		1,642		12
2 受取手形	46		46		△ 0
3 売掛金	3,332		3,028		△ 304
4 商品	90		80		△ 9
5 製品	252		227		△ 24
6 原材料	366		407		40
7 仕掛品	314		292		△ 22
8 貯蔵品	21		44		22
9 前渡金	-		14		14
10 前払費用	61		47		△ 13
11 繰延税金資産	153		110		△ 43
12 その他	162		217		54
貸倒引当金	△ 1		△ 0		1
II 固定資産	11,083	63.3	11,423	65.0	339
1 有形固定資産	8,727	49.8	9,288	52.9	560
(1) 建物	2,417		2,360		△ 56
(2) 構築物	261		259		△ 1
(3) 機械装置	1,964		1,941		△ 22
(4) 車輛運搬具	13		15		1
(5) 工具器具備品	101		96		△ 4
(6) 土地	3,929		3,989		60
(7) 建設仮勘定	41		624		583
2 無形固定資産	345	2.0	456	2.6	111
(1) 借地権	4		4		-
(2) 商標権	0		0		△ 0
(3) ソフトウェア	223		184		△ 38
(4) ソフトウェア仮勘定	-		242		242
(5) その他	116		24		△ 92
3 投資その他の資産	2,011	11.5	1,678	9.5	△ 332
(1) 投資有価証券	1,330		1,059		△ 271
(2) 関係会社株式	107		107		-
(3) 出資金	8		8		-
(4) 関係会社出資金	318		318		-
(5) 長期貸付金	30		25		△ 5
(6) 従業員長期貸付金	12		13		0
(7) 関係会社長期貸付金	105		60		△ 45
(8) 長期前払費用	21		10		△ 10
(9) 敷金	30		29		△ 1
(10) その他	46		46		△ 0
資産合計	17,516	100.0	17,583	100.0	67

単位: 百万円(未満切捨て)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債	3,465	19.8	3,541	20.1	75
1 支払手形	39		44		5
2 買掛金	1,281		1,275		△ 6
3 一年以内返済長期借入金	104		362		257
4 未払金	1,442		1,294		△ 148
5 未払法人税等	66		22		△ 43
6 未払消費税等	80		-		△ 80
7 未払費用	211		145		△ 66
8 預り金	9		13		3
9 賞与引当金	167		105		△ 61
10 設備関係支払手形	59		269		210
11 その他	1		8		6
II 固定負債	1,243	7.1	1,997	11.4	754
1 長期借入金	338		1,173		834
2 長期未払金	-		105		105
3 退職給付引当金	625		620		△ 5
4 役員退職慰労引当金	101		-		△ 101
5 預り保証金	6		6		-
6 繰延税金負債	170		91		△ 78
負債合計	4,708	26.9	5,538	31.5	830
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	1,617	9.3	1,617	9.2	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,632		1,632		-
資本剰余金合計	1,632	9.3	1,632	9.3	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	155		155		-
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金	164		164		-
別途積立金	8,610		8,610		-
繰越利益剰余金	166		△ 410		△ 576
利益剰余金合計	9,096	51.9	8,519	48.4	△ 576
4 自己株式	△ 117	△ 0.7	△ 121	△ 0.7	△ 3
株主資本合計	12,228	69.8	11,647	66.2	△ 580
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	576	3.3	409	2.3	△ 166
2 繰延ヘッジ損益	3	0.0	△ 12	△ 0.0	△ 16
評価・換算差額等合計	579	3.3	396	2.3	△ 182
純資産合計	12,807	73.1	12,044	68.5	△ 762
負債及び純資産合計	17,516	100.0	17,583	100.0	67

(2)損益計算書

単位:百万円(未満切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
I 売上高	17,801	100.0	16,913	100.0	△ 888
II 売上原価	12,914	72.5	12,783	75.6	△ 131
売上総利益	4,887	27.5	4,130	24.4	△ 757
III 販売費及び一般管理費	4,669	26.3	4,519	26.7	△ 149
営業利益又は営業損失(△)	217	1.2	△ 389	△ 2.3	△ 607
IV 営業外収益	56	0.3	80	0.5	23
1 受取利息	4		5		1
2 受取配当金	13		23		10
3 受取賃貸料	19		18		△ 0
4 受取保険金	2		5		3
5 技術供与料	8		7		△ 1
6 雑収入	9		19		9
V 営業外費用	29	0.2	33	0.2	4
1 支払利息	9		15		5
2 賃貸料原価	18		17		△ 0
3 その他	1		0		△ 0
経常利益又は経常損失(△)	245	1.4	△ 342	△ 2.0	△ 587
VI 特別利益	0	0.0	1	0.0	0
1 固定資産売却益	0		0		△ 0
2 貸倒引当金戻入額	-		1		1
VII 特別損失	50	0.3	37	0.2	△ 12
1 固定資産売却損	4		0		△ 4
2 固定資産除却損	45		17		△ 28
3 投資有価証券評価損	-		9		9
4 食品事故損害金	-		9		9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	195	1.1	△ 378	△ 2.2	△ 574
法人税、住民税及び事業税	49	0.3	32	0.2	△ 16
法人税等調整額	48	0.2	73	0.5	25
当期純利益又は 当期純損失(△)	98	0.6	△ 485	△ 2.9	△ 583

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

単位:百万円(未満切捨て)

項目	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	1,632	155	164	8,860	△ 90	9,089	△ 114	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)						△ 250	250	-	-	
剰余金の配当(注)							△ 91	△ 91	△ 91	
当期純利益							98	98	98	
自己株式の取得									△ 3	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計						△ 250	256	6	△ 3	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	1,632	155	164	8,610	166	9,096	△ 117	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	662	-	662	12,887
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				△ 91
当期純利益				98
自己株式の取得				△ 3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 86	3	△ 82	△ 82
事業年度中の変動額合計	△ 86	3	△ 82	△ 79
平成 19 年 3 月 31 日残高	576	3	579	12,807

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

単位:百万円(未満切捨て)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	1,632	155	164	8,610	166	9,096	△ 117	12,228
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 91	△ 91		△ 91
当期純利益							△ 485	△ 485		△ 485
自己株式の取得									△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計							△ 576	△ 576	△ 3	△ 580
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	1,632	155	164	8,610	△ 410	8,519	△ 121	11,647

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	576	3	579	12,807
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 91
当期純利益				△ 485
自己株式の取得				△ 3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 166	△ 16	△ 182	△ 182
事業年度中の変動額合計	△ 166	△ 16	△ 182	△ 762
平成 20 年 3 月 31 日残高	409	△ 12	396	12,044

7. その他

(1) 役員の異動(平成 20 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の異動予定

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動予定

1) 新任監査役候補

監査役(非常勤) 田中 健一郎 弁護士

なお、田中 健一郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

2) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 林 功

以 上